

東京都北区告示第 742号

東京都北区「財政事情」の作成及び公表に関する条例
(昭和23年3月東京都北区条例第3号)に基づき、令和
5年4月1日から同年9月30日までの本区の財政事
情を次のとおり公表する。

令和5年11月1日

東京都北区長 山田加奈



目次

はじめに.....	1頁
1 令和5年度当初予算の概況.....	1頁
2 令和5年度補正予算(上半期).....	5頁
3 令和5年度歳入歳出予算の執行状況.....	10頁
4 区民の負担の状況.....	13頁
5 区の財産.....	13頁
6 特別区債の状況.....	14頁
7 一時借入金.....	14頁
8 令和4年度決算の概況.....	15頁
むすび.....	17頁

はじめに

今回の公表対象は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都北区「財政事情」の作成及び公表に関する条例に基づき作成された令和5年4月1日から同年9月30日までの本区の財政状況です。

はじめに、令和5年度当初予算の概況についてお知らせします。

1 令和5年度当初予算の概況

令和5年9月に発表された政府の月例経済報告では、景気は、緩やかな回復が続くとしています。先行きについては、雇用・所得環境が改善するなか、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクが依然として残ります。

令和5年度の区の財政状況については、雇用・所得環境や、企業業績の改善などにより、特別区税、特別区交付金など一般財源の伸びを見込んだものの、インフレや国際的な金融システム不安などにより、先行きは不透明感が増しています。

こうした経済情勢の下で、一層の持続可能な財政の確立に向けて、着実に取組みを進めつつ、少子高齢化への対応、新庁舎整備、学校改築、児童相談所開設のほか、北とぴあをはじめ更新時期を迎える施設の大規模改修への対応、防災・減災対策、本格化する駅周辺まちづくりなど、膨大な行政需要に果敢に立ち向かっていかなければなりません。また、行財政改革に取り組み、業務や区民の行政手続きのデジタル化を進め、区民サービスNo.1の区政を目指すとともに、将来を見据えて、区民ニーズを的確に捉え、誰もが暮らしやすく、誰一人取り残さない、積極的な区政を推進していきます。

令和5年度予算編成においては、引き続き物価高への対応はもとより、山積する課題の解決に取り組むとともに、区民福祉や区民サービスの向上に寄与する事業を中心に、新規事業の構築やレベルアップを図るなど、限られた資源を各分野に効果的かつ効率的に配分し、新たな時代への扉を開き、未来を見据えた次代に繋げるための積極的予算としました。

令和5年度の一般会計当初予算は、1,978億5,100万円で、対前年度比22.0%の増加となり、これに特別会計を含めた当初予算総額は、2,807億2,995万1千円となりました。

「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする取組みでは、新たな北区の子育て家庭への支援として、北区の区立小・中学校における学校給食費の完全無償化を実現したほか、北区の地域性を活かすとともに、子どもたちの意見を尊重した、子ども条例の制定に向けて検討を進め、子どもの最善の利益に繋がる環境を整えていきます。また、妊婦や低年齢期の子育て家庭への伴走型の相談支援や経済的な支援を行うほか、低所得の妊婦に対して、妊娠を確認する初回受診料を助成し、確実な受診を促します。さらに、在宅の子育て家庭への支援を充実するため、ショートステイ事業を拡充するとともに、安心ママパパヘルパー事業について、対象年齢と産後におけるベビーシッターの利用時間を大幅に拡大しました。このほか、学童クラブの待機児童解消に力を入れるほか、在籍園児数が定員に満たない保育所に対して、新たに区独自の定員割れ補助を行います。また、送迎用バスに安全装置を設置する私立幼稚園等の取組みに対して、新たに設置費用を助成していきます。

教育の分野では、GIGAスクール構想をさらに推進するため、各学校に対してICT支援員の派

遣を増したほか、児童・生徒の特性に適した学びの実現に向けた取組みをさらに深化させるため、仮称都の北学園の開校を見据え、小学校高学年の理科と社会科に教科担任制をモデル導入しました。また、児童・生徒数の増加を踏まえ、一定の学級数を有する学校に学力パワーアップ講師等の追加配置を行いました。さらに、連携協定を締結する東京ヴェルディ株式会社とともに、子どもたちの体力向上に資する様々なプログラムを展開していきます。

学校改築事業では、令和6年4月の開校に向けて、仮称都の北学園の開設準備を進めます。また、十条小学校のがけ地対策のための施工検討を進めるほか、堀船中学校に続き、新たに赤羽台西小学校の改築に向けて設計に着手します。リノベーション事業では、引き続き滝野川第四小学校、谷端小学校の工事を進めるほか、新たに豊川小学校の設計に着手します。

未来を担う子どもたちのために、ソフト・ハードの両面から事業を展開し「教育先進都市・北区」をさらに推進していきます。

「長生きするなら北区が一番」の実現では、「地域共生社会」の実現に向けて、地域分析に基づく、地域の実情にあった施策を推進するとともに、人生百年時代となる将来を見据えた取組みを進めるため、新たな「地域包括ケア推進計画」を策定します。また、コミュニティ・ソーシャル・ワーカーを滝野川地域に新たに配置し、地域の福祉課題の解決に力を入れていきます。

健康づくりの支援では、がん検診ごとに異なっていた勧奨方法を共通化し、対象者に受診可能な検診を効果的に周知することにより、受診者数の拡大を図り、区民の健康を守ります。また、帯状疱疹ワクチンの接種に対する助成を新たに開始したほか、口腔機能維持向上健診の対象者については、現在、85歳を年齢上限としている制限を撤廃しました。

高齢者福祉の分野では、全高齢者実態把握調査の結果を踏まえ、高齢者あんしんセンターを対象とした現場支援を継続するほか、介護予防の取組みとして、見守りが必要な高齢者への新たな支援や地域課題解決に向けたモデル事業を実施します。

障害者福祉の分野では、民間事業者による児童発達支援施設、放課後等デイサービス施設等の設置を支援し、障害児支援の充実を図ります。また、福祉タクシー券の支給月額を4千円に増額するほか、重症心身障害児（者）及び医療的ケア児の在宅レスパイトについても、利用要件を緩和し、家族の支援にも努めていきます。

「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」の取組みでは、地球温暖化に伴う気候変動による水害の頻発化・激甚化への対応や、北区のあらゆる自然災害に対処する総合計画である「地域防災計画」を改定します。

水害対策については、台風等による気象の予見性を高め、区民に適切な避難情報を提供するため、防災気象コンサルティングを新たに活用します。また、大規模水害避難行動支援計画の策定を踏まえ、要配慮者利用施設における利用者の避難を目的とした避難確保計画を作成します。さらに、水害時の浸水区域で自力移動が困難な方など、優先度の高い避難行動要支援者を対象とした個別避難計画を、2か年かけて順次作成していきます。

防犯対策については、昨年度制定した、いわゆる客引き防止条例に基づき、赤羽駅周辺を対象とした客引き防止パトロールを引き続き実施し、安全・安心なまちづくりを進めていきます。

「未来を見据えた次代に繋げるための取組み」では、次代に繋げるための取組みとして、環境問題は極めて大きなテーマであり、脱炭素社会の実現に向けて全力で取り組みます。まず、滝野川地区で

開始したプラスチックの資源回収を、王子地区・赤羽地区にも拡大して、区内全域で開始しました。また、各家庭の環境活動を促進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費助成を新たに開始したほか、区民との協働による音無親水公園の花壇の整備など、花やみどりのあるまちづくりを進めます。さらに、事業者としての責務を果たすため、「北区役所ゼロカーボン実行計画」に基づき、公共施設におけるZEB化の検討や、庁有車のEV化も進めていきます。

次に、北区のDXにも引き続き、外部専門人材であるCIO補佐官とともに、力を入れて取り組みます。まず、DX推進方針を策定し、全ての人が変革された行政サービスの恩恵を受けることができる、誰一人取り残さない北区を目指し、高齢者を対象としたデジタルデバインド対策を新たに実施します。また、赤羽会館・滝野川会館等でも新たにキャッシュレス決済を導入し、区民の利便性の更なる向上に努めます。さらに、令和6年4月の入園分からAIを活用した保育所の入所選考を開始するほか、AI・RPAなどのデジタル技術を活用し、区役所業務の更なる効率化を図ります。

次に、多様性社会の推進では、昨年より開始した北区パートナーシップ宣誓制度について、東京都と連携協定を締結し、宣誓者の利便性向上と、更なる普及啓発に努めます。また、区役所庁舎内の個室トイレに、サンタリーボックスを新たに設置するほか、「男女共同参画行動計画」や「多文化共生指針」の令和6年度中の改定に向けて、意識・意向調査を実施します。

感染症対策では、保健所体制の強化はもとより、PCR検査体制の維持、訪問看護ステーション等と連携した自宅療養支援などを実施しました。感染症法上の類型変更後は、今後の国の動向を注視しつつ、高齢者施設等を対象とした定期的なPCR検査など、引き続き感染症から区民の命と健康を守る取組みを進めていきます。

「北区の新たな魅力や価値を創出する施策の展開」として、本格化する駅周辺のまちづくりをさらに加速させていきます。赤羽駅西口、赤羽台のまちづくりでは、UR都市機構との連携協定に基づいた、旧赤羽台東小学校周辺のまちづくりが、大きく動き出します。高台へのバリアフリールートを確保するほか、自転車駐車場やゲートウェイ広場など、新しい赤羽の顔を形成していきます。

赤羽駅東口周辺は、先行する第一地区の市街地再開発事業のほか、第二、第三地区を含めた周辺エリアのまちづくり計画を2か年かけて策定します。

十条駅周辺では、令和6年11月の市街地再開発ビルの竣工に向けて、地域の新たなにぎわいを創出する公益施設の整備を進めます。

東十条駅周辺では、十条跨線橋の架替事業と連動する新たなまちづくりガイドラインの策定に向けて検討を進めます。

王子駅周辺では、令和4年度に策定したまちづくりガイドラインを着実に推進するため、新たに「王子共創会議」を設置するとともに、王子駅の改良に向けた調査・検討を引き続き進めます。また、新庁舎整備においては、新たに新庁舎整備担当部長及び担当課長を設置し、基本設計に着手します。

交通では、赤羽駅西口から浮間地域を繋ぐ、コミュニティバスのEV車両の導入と試験運行に向けて準備を進めます。

魅力ある公園づくりでは、今年3月に飛鳥山公園のPark-PFI制度によるカフェレストラン等がオープンしたほか、区民の皆さまの要望を踏まえ、公園の特設ウェブサイトを新たに構築します。また、豊島五丁目グリーンスポーツ広場を開設したほか、清水坂公園、音無もみじ緑地、豊島八幡児童遊園の公園トイレを改修します。

文化施策では、産業・文化・芸術活動の拠点施設としての更なる機能向上と、さまざまな人びとが集い、交流し、にぎわいを創出するランドマーク施設としての、北とびあの大規模改修に向けて基本設計を進めます。また、仮称芥川龍之介記念館の整備に向けて準備を進めるほか、名誉区民のドナルド・キーン氏が残された約7千冊の蔵書を整理・調査するプロジェクトを、一般財団法人ドナルド・キーン記念財団、東洋大学と連携して引き続き取り組んでいきます。

産業振興の分野では、社会経済活動の更なる活性化を見据え、区内中小事業者や商店街の支援に取り組めます。まず、商店街振興・消費喚起の観点から、好評を博している区内共通商品券のプレミアム率を拡充しました。また、エネルギーコストの高騰を踏まえ、商店街街路灯の電気料金の補助率を拡充するほか、街路灯のLED灯への交換に係る補助についても引き続き取り組めます。さらに、23区初となる区内事業者のSDGs認証制度を新たに導入するほか、多様化する創業ニーズに対応するため、ネスト赤羽の創業支援機能を拡充します。

観光・シティプロモーションの分野では、基幹計画となる「観光振興プラン」に基づく取り組みを進めるとともに、「シティプロモーションビジョン」の策定に向けて検討を進めます。また、渋沢翁がもてなしの場として活用した「無心庵」を飛鳥山公園内の旧渋沢庭園エリアに再興するための影響検討調査を実施します。渋沢翁が居を構えた飛鳥山の魅力を最大限に生かすため、昨年公民連携による「飛鳥山公園マネジメント協議会」を発足させました。令和6年の新紙幣の発行に向けて、公民連携の力で飛鳥山はもとより、北区の更なる魅力向上のための取り組みを進めていきます。

さらに、トップアスリートのまち・北区を推進する取り組みでは、北区スポーツ大使でもある、日テレ・東京ヴェルディベレーザとの連携・PR事業を区内学校や関連施設等で実施します。

地域のきずなづくりでは、町会・自治会の要望を踏まえたデジタル化を支援するため、講座等を実施します。また、区民センターやふれあい館における全てのトイレのリニューアルを完了させます。

◎令和5年度財政規模

会計区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較	対前年度 増減率
一般会計	千円 197,851,000	千円 162,203,000	千円 35,648,000	% 22.0
国民健康保険事業会計	39,821,906	37,107,665	2,714,241	7.3
介護保険会計	33,178,923	32,496,405	682,518	2.1
後期高齢者医療会計	9,878,122	9,465,484	412,638	4.4
合計	280,729,951	241,272,554	39,457,397	16.4

今回は補正予算のうち、6月及び9月の区議会定例会で議決された補正予算並びに4月の区長の専決処分による補正予算のあらましをお知らせします。なお、補正予算の議決日は第2回定例会が6月30日、第3回定例会が9月20日です。また、区長の専決処分日は4月20日です。

2 令和5年度補正予算（上半期）

1 一般会計（主要事業）

（1）補正予算第1号（4月）

○エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業費	1,711,825千円
○子育て世帯生活支援特別給付金事業費	336,833千円

（2）補正予算第2号（6月）

○総務関係事務費（増額）	3,250千円
○飛鳥山公園150周年プロモーション費	3,650千円
○DX推進事業費（増額）	32,740千円
○エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業費（増額）	210,000千円
○介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金事業費	79,500千円
○障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金事業費	27,100千円
○医療機関等物価高騰対策支援給付金事業費	28,000千円
○高齢者補聴器購入費用助成事業費	9,445千円
○保育課管理費（増額）	396千円
○地域型保育事業費（増額）	6,900千円
○民間保育所運営支援事業費（増額）	5,000千円
○児童館運営費（増額）	2,764千円
○子どもセンター等運営費（増額）	1,056千円
○健康支援センター管理事務費（増額）	5,033千円
○新型コロナウイルスワクチン接種関係費	142,310千円
○妊産婦健康診査費（増額）	46,177千円
○区内共通商品券発行支援費（増額）	24,000千円
○商工相談事業費（増額）	5,000千円
○自転車用ヘルメット購入補助事業費	44,570千円
○不登校対策費	14,970千円
○学校施設整備費【小学校費】（増額）	271,200千円
○学校リノベーション事業費（増額）	463,600千円
○特別支援教育推進費【中学校費】（増額）	3,000千円
○区立幼稚園運営費（増額）	3,712千円
○私立幼稚園等保護者負担軽減事業費（増額）	128,830千円
○私立認定こども園施設型給付費（増額）	11,870千円

(3) 補正予算第3号(9月)

○シティプロモーション推進費(増額)	19,200千円
○広報活動運営費(増額)	1,000千円
○住民情報系システム運営費(増額)	123,593千円
○地域防災力パワーアップ事業費(増額)	4,558千円
○心身障害者福祉手当経費(増額)	6,284千円
○赤羽西福祉作業所運営費(減額)	△4,966千円
○認証保育所等保育料補助費(増額)	22,950千円
○多子世帯子育て支援臨時特別給付金事業費	78,734千円
○保育所運営費(増額)	52,000千円
○民間保育所運営支援事業費(増額)	250,702千円
○児童館改修費(減額)	△14,838千円
○保育所改修費	12,200千円
○新型コロナウイルスワクチン接種関係費(増額)	854,848千円
○保健相談事業費(増額)	10,078千円
○中小企業金融対策費(増額)	84,338千円
○道路維持工事費(増額)	50,000千円
○河川等維持管理費(増額)	6,255千円
○公園等維持管理費(増額)	23,670千円
○教育相談事業費(増額)	2,362千円
○児童生徒適応指導教室運営費(増額)	1,732千円
○仮称都の北学園開設準備費(減額)	△1,480千円
○都立特別支援学校給食費補助事業費	7,227千円
○仮称都の北学園建設費(増額)	105,757千円
○学校施設整備費(増額)	35,616千円
○就学援助費【小学校費】(減額)	△114,901千円
○就学援助費【中学校費】(減額)	△79,861千円
○特別支援学級就学奨励費【小学校費】(減額)	△2,474千円
○特別支援学級就学奨励費【中学校費】(減額)	△1,215千円
○学校給食費保護者負担軽減策事業費【小学校費】(増額)	124,883千円
○学校給食費保護者負担軽減策事業費【中学校費】(増額)	86,539千円
○私立幼稚園幼児教育振興費(増額)	39,532千円
○区立認定こども園開設準備費(増額)	192,336千円
○私立認定こども園補助事業費(増額)	15,844千円
○国・都支出金等返還金	1,004,748千円
○職員給与費(増額)	108,000千円

(4) 補正予算第1号(4月)・第2号(6月)・第3号(9月)の概要

(歳入)

款	当初予算額	補正予算額 (第1号) 4月	補正予算額 (第2号) 6月	補正予算額 (第3号) 9月	予算額計	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 特別区税	34,125,000	0	0	0	34,125,000	16.7
2 地方譲与税	477,000	0	0	0	477,000	0.2
3 利子割交付金	156,000	0	0	0	156,000	0.1
4 配当割交付金	590,000	0	0	0	590,000	0.3
5 株式等譲渡所得割 交付金	521,000	0	0	0	521,000	0.2
6 地方消費税交付金	8,811,000	0	0	0	8,811,000	4.3
7 環境性能割交付金	133,000	0	0	0	133,000	0.1
8 地方特例交付金	277,000	0	0	0	277,000	0.1
9 特別区交付金	58,000,000	0	0	0	58,000,000	28.3
10 交通安全対策 特別交付金	26,000	0	0	0	26,000	0.0
11 ゴルフ場利用税 交付金	11,000	0	0	0	11,000	0.0
12 分担金及び負担金	1,961,357	0	△ 133,098	0	1,828,259	0.9
13 使用料及び手数料	3,127,610	0	0	0	3,127,610	1.5
14 国庫支出金	34,161,749	336,833	207,499	878,142	35,584,223	17.4
15 都支出金	13,438,340	1,527,500	673,453	505,941	16,145,234	7.9
16 財産収入	336,463	0	0	0	336,463	0.2
17 寄付金	10,001	0	759	1,037	11,797	0.0
18 繰入金	30,263,636	184,325	429,000	605,313	31,482,274	15.4
19 繰越金	1,800,000	0	507,201	1,118,913	3,426,114	1.7
20 諸収入	4,271,844	0	3,275	2,675	4,277,794	2.1
21 特別区債	5,353,000	0	0	0	5,353,000	2.6
歳入合計	197,851,000	2,048,658	1,688,089	3,112,021	204,699,768	100.0

(歳 出)

款	当初予算額	補正予算額 (第1号) 4月	補正予算額 (第2号) 6月	補正予算額 (第3号) 9月	予算額計	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	804,241	0	0	0	804,241	0.4
2 総 務 費	16,687,315	0	52,935	250,980	16,991,230	8.3
3 福 祉 費	89,748,882	2,048,658	442,052	1,032,865	93,272,457	45.6
4 衛 生 費	6,786,697	0	222,350	1,250,529	8,259,576	4.0
5 環 境 費	7,354,002	0	0	△ 4,713	7,349,289	3.6
6 産 業 経 済 費	3,011,023	0	29,000	93,338	3,133,361	1.5
7 土 木 費	21,726,273	0	44,570	62,125	21,832,968	10.7
8 教 育 費	26,166,320	0	897,182	426,897	27,490,399	13.4
9 公 債 費	3,247,209	0	0	0	3,247,209	1.6
10 諸 支 出 金	22,019,038	0	0	0	22,019,038	10.8
11 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	0.1
歳 出 合 計	197,851,000	2,048,658	1,688,089	3,112,021	204,699,768	100.0

2 特別会計（主要事業）

（1）補正予算（9月）

◎国民健康保険事業会計

○一般被保険者後期高齢者支援金等（増額）	22,562千円
○保険給付費等交付金償還金（増額）	348千円

◎介護保険会計

○介護給付費準備基金積立金（増額）	1,379,259千円
○償還金（増額）	227,538千円
○一般会計繰出金（増額）	265,099千円

◎後期高齢者医療会計

○一般会計繰出金（増額）	235,214千円
--------------	-----------

（2）補正予算（9月）の概要

会計区分	当初予算額	補正予算額 9月	予算額計
国民健康保険 事業会計	千円 39,821,906	千円 22,910	千円 39,844,816
介護保険会計	33,178,923	1,890,896	35,069,819
後期高齢者医療会計	9,878,122	235,214	10,113,336

3 令和5年度歳入歳出予算の執行状況

令和5年度上半期における収支の状況は、下表のとおりです。

(令和5年9月30日現在)

会計区分	収入済額	収入率	支出済額	支出率
一般会計	千円 71,453,972	% 34.6	千円 66,169,676	% 32.0
国民健康保険事業会計	14,693,002	36.9	12,984,760	32.6
介護保険会計	16,872,421	48.1	13,279,161	37.9
後期高齢者医療会計	4,532,881	44.8	3,158,957	31.2

◎一般会計収支状況（款別）

（収 入）

（令和5年9月30日現在）

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引過△不足額 (B-A)	収 入 率 (B/A×100)
	千円	千円	千円	%
1 特 別 区 税	34,125,000	15,040,855	△ 19,084,145	44.1
2 地 方 譲 与 税	477,000	145,358	△ 331,642	30.5
3 利 子 割 交 付 金	156,000	43,433	△ 112,567	27.8
4 配 当 割 交 付 金	590,000	160,070	△ 429,930	27.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	521,000	0	△ 521,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,811,000	4,733,328	△ 4,077,672	53.7
7 環 境 性 能 割 交 付 金	133,000	34,080	△ 98,920	25.6
8 地 方 特 例 交 付 金	277,000	267,910	△ 9,090	96.7
9 特 別 区 交 付 金	58,000,000	23,370,222	△ 34,629,778	40.3
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	13,655	△ 12,345	52.5
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	4,789	△ 6,211	43.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,828,259	810,947	△ 1,017,312	44.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,127,610	2,092,097	△ 1,035,513	66.9
14 国 庫 支 出 金	37,045,729	11,928,585	△ 25,117,144	32.2
15 都 支 出 金	16,490,734	1,908,138	△ 14,582,596	11.6
16 財 産 収 入	336,463	163,446	△ 173,017	48.6
17 寄 付 金	11,797	200,969	189,172	著増
18 繰 入 金	31,482,274	5,000,000	△ 26,482,274	15.9
19 繰 越 金	3,628,257	4,560,704	932,447	125.7
20 諸 収 入	4,277,794	975,386	△ 3,302,408	22.8
21 特 別 区 債	5,353,000	0	△ 5,353,000	0.0
収 入 合 計	206,708,917	71,453,972	△ 135,254,945	34.6

※予算現額(A)には令和4年度からの繰越明許費等20億914万9千円が含まれています。

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等が一致しない場合があります。

(支 出)

(令和5年9月30日現在)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	支出率 (B/A×100)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	804,241	380,169	424,072	47.3
2 総 務 費	17,031,622	6,504,924	10,526,698	38.2
3 福 祉 費	93,302,622	40,613,940	52,688,682	43.5
4 衛 生 費	10,005,892	2,354,289	7,651,603	23.5
5 環 境 費	7,349,289	3,073,579	4,275,710	41.8
6 産 業 経 済 費	3,133,361	2,345,607	787,754	74.9
7 土 木 費	22,023,042	3,880,724	18,142,318	17.6
8 教 育 費	27,553,399	5,975,064	21,578,335	21.7
9 公 債 費	3,247,209	1,041,379	2,205,830	32.1
10 諸 支 出 金	22,019,038	0	22,019,038	0.0
11 予 備 費	239,202	0	239,202	0.0
支 出 合 計	206,708,917	66,169,676	140,539,241	32.0

※予算現額(A)には令和4年度からの繰越明許費等20億914万9千円が含まれています。

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等が一致しない場合があります。

4 区民の負担の状況

令和5年9月30日現在の特別区民税（現年課税分）の調定額は、約303億9,798万円です。これを区民1人あたり及び1世帯あたりにしますと下記のようになります。

1人あたり 85,070円

1世帯あたり 147,163円

令和5年10月1日現在の住民基本台帳人口と世帯数

総人口 357,330人

世帯数 206,560世帯

5 区 の 財 産

区民の皆さんが利用する公園、学校、保育園、図書館、区民センターなどの土地、建物や有価証券などを区の財産といたします。

区の財産の現在高は下表のとおりです。

（令和5年9月30日現在）

種 別	数 量
土 地	1,194,484㎡
建 物	717,690㎡
権 利 等	1,646㎡
株 券 等	108株
出資による権利	12件

6 特別区債の状況

学校の改築や区民センターなどの施設建設、公園の用地取得などは一時に多額の費用を必要とします。これらの施設は、区民の皆さんが長期にわたって利用するものです。そこで、毎年度の財政負担をならし、その費用を将来の区民の方々にも負担して頂くという考えのもと、国や民間からの資金を長期に借入れることがあります。これを「特別区債」といいます。

特別区債の現在高は、下表のとおりです。

令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 発行見込額 (B)	令和5年度償還見込額			令和5年度末 現在高見込額 (A+B-C)
		元金(C)	利子	計	
千円 29,481,592	千円 5,353,000	千円 3,017,447	千円 120,504	千円 3,137,951	千円 31,817,145

7 一時借入金

区の事業を行う際に、一時的に収入と支出のバランスがくずれ、区の現金が不足することがあります。この場合、年度内に返済することを条件に、金融機関などから短期的に現金を借り入れて、事業を執行していきます。これを「一時借入金」といいますが、上半期は借入れを行う必要がありませんでした。

8 令和4年度決算の概況

決算については、10月6日に区議会の認定を経たのち告示していますが、ここではその概要をお知らせします。

〔一般会計〕

歳入決算額	186,247,540千円
歳出決算額	177,328,275千円
差引額	8,919,265千円

差引額の内訳	繰越明許費繰越額	196,098千円
	事故繰越額	6,045千円
	一般繰越額	8,717,122千円

〔特別会計〕

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険事業会計	千円 36,172,553	千円 35,529,679	千円 642,874
介護保険会計	34,108,155	32,273,323	1,834,832
後期高齢者医療会計	9,728,306	9,495,041	233,265

※用地特別会計は平成23年度当初予算から未計上。

一般会計(款別)

(歳入)

款	予算現額		決算額		差引過△不足額 (B-A)	収入率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	32,664,000	17.4	32,654,677	17.5	△ 9,323	100.0
2 地方譲与税	482,000	0.3	491,573	0.3	9,573	102.0
3 利子割交付金	108,000	0.1	105,168	0.1	△ 2,832	97.4
4 配当割交付金	560,000	0.3	560,428	0.3	428	100.1
5 株式等譲渡所得割交付金	560,000	0.3	431,320	0.2	△ 128,680	77.0
6 地方消費税交付金	8,258,000	4.4	8,565,175	4.6	307,175	103.7
7 環境性能割交付金	114,000	0.1	124,070	0.1	10,070	108.8
8 地方特例交付金	303,115	0.2	303,115	0.2	0	100.0
9 特別区交付金	57,000,000	30.4	58,374,507	31.3	1,374,507	102.4
10 交通安全対策特別交付金	28,000	0.0	26,456	0.0	△ 1,544	94.5
11 ゴルフ場利用税金	12,000	0.0	10,719	0.0	△ 1,281	89.3
12 分担金及び負担金	1,897,810	1.0	1,855,656	1.0	△ 42,154	97.8
13 使用料及び手数料	3,120,048	1.7	3,017,275	1.6	△ 102,773	96.7
14 国庫支出金	40,545,048	21.6	38,683,363	20.8	△ 1,861,685	95.4
15 都支出金	15,953,984	8.5	15,631,892	8.4	△ 322,092	98.0
16 財産収入	6,472,204	3.5	6,472,621	3.5	417	100.0
17 寄付金	37,045	0.0	27,048	0.0	△ 9,997	73.0
18 繰入金	7,309,647	3.9	6,764,363	3.6	△ 545,284	92.5
19 繰越金	4,520,076	2.4	4,520,076	2.4	0	100.0
20 諸収入	3,845,182	2.1	3,990,038	2.1	144,856	103.8
21 特別区債	3,651,000	1.9	3,638,000	2.0	△ 13,000	99.6
歳入合計	187,441,159	100.0	186,247,540	100.0	△ 1,193,619	99.4

※予算現額(A)には令和3年度からの繰越明許費等45億3,625万円が含まれています。

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等が一致しない場合があります。

(歳出)

款	予算現額		決算額		差引残額 (A - B)	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 議会費	千円 763,857	% 0.4	千円 731,410	% 0.4	千円 32,447	% 95.8
2 総務費	18,773,734	10.0	17,951,002	10.1	822,732	95.6
3 福祉費	95,413,369	50.9	91,425,865	51.6	3,987,504	95.8
4 衛生費	13,113,973	7.0	10,384,591	5.9	2,729,382	79.2
5 環境費	6,122,027	3.3	5,747,643	3.2	374,384	93.9
6 産業経済費	3,647,702	1.9	3,521,615	2.0	126,087	96.5
7 土木費	11,555,502	6.2	11,005,689	6.2	549,813	95.2
8 教育費	20,768,857	11.1	19,596,645	11.0	1,172,212	94.4
9 公債費	3,212,594	1.8	3,110,219	1.8	102,375	96.8
10 諸支出金	13,853,657	7.4	13,853,597	7.8	60	100.0
11 予備費	215,887	0.1	0	0.0	215,887	0.0
歳出合計	187,441,159	100.0	177,328,275	100.0	10,112,884	94.6

※予算現額(A)には令和3年度からの繰越明許費等45億3,625万円が含まれています。

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等が一致しない場合があります。

む す び

以上、令和5年度上半期における本区の財政状況と令和4年度決算の概況についてご説明申し上げます。

令和5年度におきましても、効率的な行財政運営を基本に健全財政を維持し、施策の充実に努めてまいります。

区民の皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。